

2025年の休廃業・解散、 新潟県で1165件 3年連続の増加

「黒字」休廃業の割合、45.0%に低下
休廃業・解散企業の代表高齢化傾向続く

新潟県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に新潟県で休業・廃業、解散した企業は1165件だった。前年(1112件)を4.77%上回り、3年連続で增加了。
また、休廃業した企業のうち直近損益が「黒字」の企業の割合は、2016年以降で最も低い45.0%となった。資本金別では資本金「100~1000万円未満」の割合(47.88%)が最も高く、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。

株式会社帝国データバンク新潟支店は、2025年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

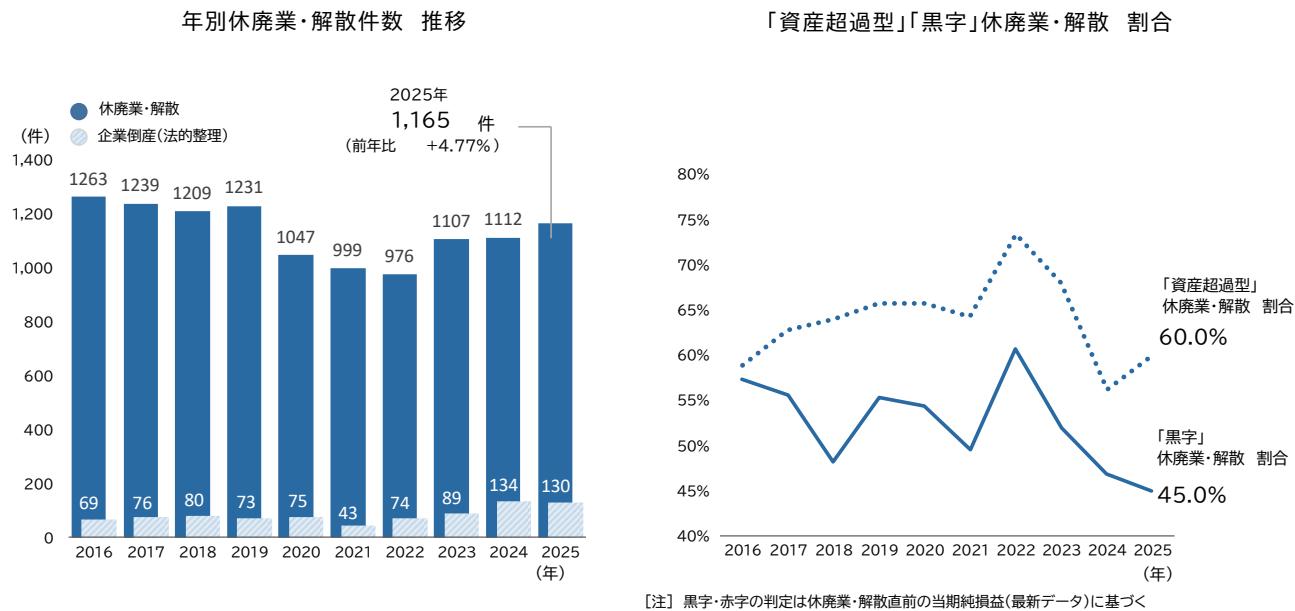
[注] X年の休廃業・解散率 = X年の休廃業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

休廃業・解散、3年連続で増加 「黒字」企業割合は最も低く

2025年に新潟県で休業・廃業、解散した企業(個人事業主を含む、以下「休廃業・解散」)は1165件となった。前年(1112件)を53件(4.77%)上回り、3年連続で増加した。

2025年に休廃業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した企業数=「資産超過型」の割合は60.0%となり、3年ぶりに前年を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった企業の割合は45.0%であった。2022年(60.7%)をピークに3年連続で低下し、遡及可能な2016年以降で最も低い値となった。2025年の新潟県の休廃業・解散動向からは、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まったことが読み取れる。

企業の休廃業・解散件数 推移



「80代以上」の割合は過去最高 休廃業・解散企業の代表高齢化傾向続く

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で72.41歳となった。前年から0.22歳低下し、過去最高を更新した前年をわずかに下回ったものの、6年連続で70歳代となった。

年代別にみると、「30代未満」「30代」「50代」「80代以上」で前年から割合が上昇した。このうち「80代以上」(23.73%)の割合は、2016年(12.8%)と比較し過去10年で2倍近くに増加し、過去最高を更新した。また、「50代」(9.45%)は2年連続で上昇し、前年からの上昇幅が最も大きかった。一方で、「70代」(45.16%)が最も高いものの、ピークだった前年(2024年、47.01%)と比較し1.85ポイント低下した。

このほか、「40代」(2.30%)、「60代」(18.89%)が前年から低下した。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

代表者年代別	代表者年代別 休廃業・解散 割合			
		2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.63歳	72.41歳	△ 0.22歳	
休廃業・解散時 最多年齢層(ピーク年齢)	75	75	±0歳	
30代未満	0.00%	0.23%	+0.23	
30代	0.17%	0.23%	+0.06	
40代	2.56%	2.30%	△ 0.26	
50代	7.86%	9.45%	+1.59	
60代	19.49%	18.89%	△ 0.60	
70代	47.01%	45.16%	△ 1.85	
80代以上	22.91%	23.73%	+0.82	

「新潟県」は増加率が47都道府県中5番目と上位

地域別の休廃業・解散発生状況をみると、「北陸」など3地域で増加、「北海道」など6地域で減少した。一方、都道府県別の休廃業・解散発生状況では、21都道府県で前年から増加、26道県で減少した。件数ベースで最も多かったのは「東京都」の1万5804件で、全国で唯一1万件を超えた。以下、「大阪府」(4411件)、「神奈川県」(4117件)、「愛知県」(3946件)と続いた。

前年からの増加率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比16.9%の増加となった。前年比2ケタの増加は佐賀県のみで、前年に件数が全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2%増)、「福井県」(7.5%増)、「石川県」(5.5%増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。なお、「新潟県」(1165件、4.8%増)は、47都道府県中で件数は13番目に多く、増加率は5番目に高かった。

地域別・都道府県別の休廃業・解散件数

地域別 件数推移

都道府県別 件数増減上位

地域別	(単位:件)			件数上位	(単位:件)			
	2024年	2025年	24年比		2024年	2025年	24年比	
休廃業・解散合計	69,019	67,949	△1.6%		東京都	15,126	15,804	+4.5%
北海道	2,715	2,566	△5.5%		大阪府	4,400	4,411	+0.2%
東北	4,067	4,013	△1.3%		神奈川県	4,416	4,117	△6.8%
関東	28,984	28,509	△1.6%		愛知県	3,886	3,946	+1.5%
うち北関東	3,400	3,151	△7.3%		埼玉県	3,304	3,055	△7.5%
うち首都圏※	25,584	25,358	△0.9%	
北陸	2,710	2,814	+3.8%		佐賀県	314	367	+16.9%
中部	9,217	9,192	△0.3%		山梨県	428	463	+8.2%
近畿	9,115	9,143	+0.3%		福井県	442	475	+7.5%
中国	3,901	3,595	△7.8%		石川県	580	612	+5.5%
四国	2,133	1,933	△9.4%		新潟県	1,112	1,165	+4.8%
九州	6,174	6,180	+0.1%					

【※】首都圏:埼玉・千葉・東京・神奈川の1都4県

中小零細事業者の「静かな退場」が増加傾向か

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、資本金「100～1000万円未満」が最も多く47.88%を占め、前年(42.58%)を5.30pt上回った。資本金「100万円未満」(6.29%)は前年(7.64%)から低下したものの、資本金1000万円未満の企業による休廃業・解散が半数を超えるなど、小規模企業が中心だった。

2020年から2022年にかけては、持続化給付金や雇用調整助成金などによる手厚い資金繰り支援策が功を奏し、企業の休廃業・解散件数はコロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社をたたむ「静かな退場(廃業)」が選択された可能性がある。

資本金規模別の休廃業・解散動向

	2024年	2025年	24年比
資本金規模別	個人事業主	23.49%	20.11% △ 3.38
	資本金100万円未満	7.64%	6.29% △ 1.35
	資本金100～1000万円未満	42.58%	47.88% +5.30
	資本金1000～5000万円未満	23.94%	23.53% △ 0.41
	資本金5000万円～1億円未満	1.03%	1.09% +0.06
	1億円以上	1.32%	1.09% △ 0.23

業種別では建設関連業種が上位

業種大分類別にみると、「その他の産業」(詳細不明を含む)を含む6業種で前年から増加した。「その他の産業」を除く最多は「建設業」の234件で、前年から8.84%増加。また、前年からの増加率が最も高かったのは「製造業」(109件、前年比31.33%増)だった。

業種別詳細では、最も件数が多かったのは「木造建築工事業」の61件で前年から22.0%増加した。以下、「無床診療所」(21件)、「非営利団体」「土工・コンクリート工事業」「大工工事業(型枠大工工事業を除く)」(いずれも20件)などが続いた。また、休廃業・解散率では、「大工工事業(型枠大工工事業を除く)」の5.70%が最も高く、「家庭用電気機械器具小売業」(5.20%)、「内装工事業」(4.28%)、「不動産代理業・仲介業」(3.77%)などが高かった。

業種別の休廃業・解散動向

業種大分類別 件数推移

	2024年 件数合計	2025年	24年比 (前年比)
業種別	建設業	215	+8.84%
	製造業	83	+31.33%
	卸売業	75	△ 21.33%
	小売業	121	+14.05%
	運輸・通信業	11	+9.09%
	サービス業	151	+4.64%
	不動産業	35	△ 17.14%
	その他の産業	421	+1.19%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種別詳細 件数/増減率上位・下位

業種詳細	2024年 件数	2025年 件数	前年比	業種詳細	2024年 休廃業・解散率	2025年 休廃業・解散率	件数
1 木造建築工事業	50	61	+22.0%	1 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	6.12%	5.70%	20
2 無床診療所	13	21	+61.5%	2 家庭用電気機械器具小売業	3.85%	5.20%	13
3 非営利団体	28	20	▲ 28.6%	3 内装工事業	2.45%	4.28%	14
3 土工・コンクリート工事業	16	20	+25.0%	4 不動産代理業・仲介業	4.64%	3.77%	12
3 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	23	20	▲ 13.0%	5 無床診療所	3.88%	3.65%	21
6 土木工事業(造園工事業を除く)	12	17	+41.7%	6 土木建築サービス業	2.33%	3.47%	16
7 土木建築サービス業	11	16	+45.5%	7 木造建築工事業	2.64%	3.27%	61
8 内装工事業	8	14	+75.0%	8 土工・コンクリート工事業	2.56%	3.26%	20
9 家庭用電気機械器具小売業	10	13	+30.0%	9 とび工事業	1.87%	3.10%	13
9 婦人・子供服小売業	9	13	+44.4%	10 非営利団体	5.16%	2.99%	20

〔注〕母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象

〔注〕母数となる収録企業数が200社以上の業種が対象

まとめ

新潟県における2025年の休廃業・解散件数は3年連続で増加した。過去最多となった2024年に続き100件超の高水準で推移した企業倒産(130件)も合わせると、年間で1,300件近い企業が市場から退出した計算となる。このうち、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」企業の割合が前年と比較し上昇した一方で、損益面で「黒字」企業の割合は50%を下回った。

全国的にみても、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。他方で、原材料費や人件費の高騰で収益性が低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行きを悲観した「あきらめ」廃業もみられる。比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、収益力が厳しい小規模企業においては「自力での事業継続」「円満な廃業」など将来を見据えた経営判断を迫られ、価値ある事業や経営資産を有しながらも市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となることも想定される。

総じて、2026年は人手不足や後継者選定といった既存の課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していくと思われる。2025年は休廃業・解散企業数の増加率が全国で5番目に高かった新潟県だが、業績回復や収益基盤の再構築が遅れた企業のほか、後継者問題やビジネスモデルに課題を抱えたままの零細企業を中心に、企業体力に余力があるうちに周囲に悟られることなく静かに会社をたたむケースが2025年以上に増加する可能性がある。